

文化施設による経済波及効果の分析

松 井 武

はじめに

近年、多数の文化施設が自治体によって設置されてきた。文化施設では、施設が主催する文化芸術事業（以下「主催事業」という。）や施設を利用者に貸し出す貸館事業など多様な事業が実施され、一定の成果をあげてきた。しかし、利用者数が少ない施設や利用率が低い施設もあり、そうした施設に対しては効率性の観点からの厳しい批判がある。また、文化施設の管理運営に必要な経費に見合うだけの施設使用料や入場料による収入をあげていない施設もあり、経済性の観点から批判されることも多い。

このように批判されることが多い文化施設であるが、文化施設が存在することによる経済効果は、地域にとって無視できない規模であると考えられる。文化施設による経済効果には、施設の建設費、施設の主催事業費、管理運営経費、利用者の消費支出によるものが考えられる。他にも、例えば、施設の建設によって周辺の地価が上昇すること、住民の文化芸術活動が盛んになり関連する財やサービスの需要が増加することなどの経済効果が考えられる。これらの経済効果のうち、本稿では施設の主催事業費、管理運営経費、利用者の消費支出に伴う経済波及効果について、福岡県内のA市によって設置されているA会館¹（以下「A会館」という。）をモデルとして、産業連関表を用いて明らかにする。

1 産業連関表の概要

(1) 産業連関表の見方

産業は、互いに必要な原材料の取引を行って、財・サービスを生産している。ある産業に新たな需要が発生した場合、その産業だけでなく、原材料の取引などを通じて関連する他の産業にも生産が波及する。例えば、自動車の需要が増えた場合、タイヤや部品などを生産する産業だけでなく、その原材料であるゴム製品や鉄鋼などを生産する産業に対しても需要が増加する。産業連関表は、このような財・サービスの生産、取引関係を一定期間、一定地域においてまとめた統計表である。

産業連関表は、産業間の取引関係を金額で表示した取引基本表、取引基本表から求めら

¹ A会館の施設概要は、2309席と620席の2つのホールを有し、ギャラリーや会議室、図書館等を備えている複合施設である。また、屋内プール、屋外プール、テニスコート、芝生広場などの施設も併設されている。A会館の管理運営は、併設施設も含め、財団法人が受託している。

れる投入係数表、経済波及効果分析に用いられる逆行列係数表などから構成される。以下では、基本となる取引基本表の見方を簡単に説明する（表1）。

まず、表1の中間需要を縦方向にみると、産業2は、産業1の製品40、産業2の製品30、産業3の製品50を原材料として生産を行い、40の付加価値を加えて160の総生産額をあげたことを示している。次に、表1の中間投入を横方向にみると、産業2の生産した製品は、原材料として、産業1へ50、産業2へ30、産業3へ20、最終需要へ80用いられたことを示している。それぞれの値には地域外からの輸入・移入分も含まれているため、地域外生産分の20を引くことによって縦方向にみた場合の総生産額と一致する。

産業連関表は、縦方向にみると、ある産業が生産を行うために必要となる原材料をどの産業からどれだけ購入しているのかを示している。また、横方向にみると、ある産業がどの産業に対してどれだけ販売しているのかを示している。産業連関表を縦方向にみた場合の産業が生産を行うために必要な原材料の投入構造を係数で表示したものが、投入係数表である。逆行列係数表は、投入係数表をもとに、ある産業の最終需要が増加した時に各産業の生産の波及効果がどの程度になるのかを計算して一覧表にしたものである。経済波及効果の推計は、最終需要の増加額に逆行列係数を乗じて求めることができる。

(2) 産業連関分析

産業連関表を用いた分析では、次のような前提条件を設けることで経済波及効果の推計が可能となる。

1つめは、産業はただひとつの生産物を生産しているということである。産業連関表の各産業部門は、複数の生産物により構成されているが、一括してひとつの生産物を生産しているようにみなしている。また、この前提は、生産過程で複数の生産物が生産されることがあるが、このような複数生産は認めていないことも意味している。

2つめは、生産量の増加にあわせて原材料の使用量も増加するということである。現実には、ある生産物の生産過程では、規模の経済が働いて生産量の増加量と原材料の増加量には比例関係にない場合があるが、産業連関分析では、生産量が2倍になれば、原材料の使用量も2倍になるとして取り扱っている。また、生産過程では、複数の生産方法が利用できると思われるが、産業はそれらの生産方法のうち、最も効率的な方法を選択していることとしている。

表1 取引基本表

需要部門 供給部門		中間需要			最終需要	輸入・移入	総生産額
		産業1	産業2	産業3			
中間投入	産業1	20	40	50	50	-40	120
	産業2	50	30	20	80	-20	160
	産業3	30	50	30	40	-30	120
粗付加価値		20	40	20			
総生産額		120	160	120			

3つめは、産業間での外部経済、外部不経済も存在しないということである。ある産業の発展により、他の産業にプラスの効果もマイナスの効果も与えないと仮定している。

その一方で、産業連関分析の結果の読み取りには、以下のような注意点がある。

- ①産業の生産能力には限界がないこと
- ②生産の波及には中断がないこと（在庫によって賄われた財はない）
- ③波及効果が表れる時間は明確でないこと

このような前提条件や注意点を持つものの、産業連関分析は、経済活動の部門間波及効果をとらえるための有効な方法として用いられている。経済波及効果は、最終需要の増加に伴う生産の増加、生産の増加に伴う生産に従事する雇用者の所得増加、雇用者の所得の増加に伴う消費の増加という、一連の経済効果を計算することによって推計される。理論的には、第一次波及効果から第二次、第三次、第四次・・・と続いていくが、経済効果も小さくなっていく。そのため、分析にあたっては、第何次までを対象とするのかを明確にしなければならない。また、最終需要の増をどのように捉えるのかによって推計結果も異なるため、分析の目的に応じて、対象とする最終需要の増の範囲とどの産業の最終需要が増加したのかを明確にする必要がある。

産業連関分析は、どの産業に投資すればどれだけの経済波及効果があるのかを明らかにすることができる。また、その結果は、金額で表示されるため非常にわかりやすく、それぞれの事業ごとの比較も可能である。そのため、産業連関表による分析は自治体の行政評価にも一定の役割を果たすことができると考えられる。安田（2002）は、産業連関分析が行政評価に適する性質と適さない性質には以下があると指摘している（表2）。

表2のような行政評価に適する性質と適さない性質を踏まえて産業連関分析を利用すれば、一定の予算を投入してどれだけの経済波及効果が発生したのかなど費用対効果の面から政策の判断材料を提供する役割を産業連関分析は果たすことができると考えられる。

産業連関分析は、本来的には国または地域の産業活動間の波及効果など、経済構造の分析に用いられるが、近年では、エネルギー・環境問題を分析した事例や、イベントの開催や公共工事による経済波及効果を推計した事例が増えている。文化施設の経済波及効果を分析した事例では、総合研究開発機構（1981年）、山田ほか（1998年）、中澤（2000年）などがある。

表2 産業連関表と行政評価

	項 目
行政評価に適する性質	1 住民の受ける効果を評価する指標であり、住民満足度を表せる。 2 代替関係にある他の政策案の数値と比較できる。 3 類似の政策をとる他の自治体と比較し、自治体間の格付けに用いる。 4 生産誘発額を目標値として使える。
行政評価に適さない性質	1 経済効果は通常、本来の施策の目的とはなんら関係がない。 2 特定の産業部門の生産誘発係数は、産業連関表が改定されるまでの5年間、変化しない。 3 産業連関表が改定されると、一般的には生産誘発係数が低減する傾向がある。

（出所）安田秀穂（2002）p.139

本稿では、A会館をモデルとして、文化施設が主催事業を開催することによる最終需要の増、文化施設が通常の運営に必要な経費を支出することによる最終需要の増、それぞれの経済波及効果を推計する。また、これらをあわせた最終需要の増による経済波及効果と公共工事による経済波及効果を比較することで文化施設の経済波及効果の特徴を明らかにする。

産業連関表における各産業部門への配分は、A会館の支出伺い書や請求書などの支出データに基づいて行っている。来場者の消費支出は、A会館の主催事業への入場者へ行ったアンケート調査に基づいて交通費や飲食費などの消費額を推計している。また、主催事業と貸館事業の本番公演の入場者数は、A会館の実績値を用いている。経済波及効果の範囲は、直接効果及び間接一次波及効果と第一次雇用者所得誘発額による間接二次波及効果までとしている。また、経済波及効果の推計²あたっては、平成7年福岡県産業連関表93部門表³をもとに、文化施設分析用に一部を組替えた表を用いている。具体的には、文化施設からの支出では、公演委託費、広告宣伝費、パンフレットやチラシの印刷費、清掃や警備の委託費、来場者からの支出では、飲食費が多いと考えられるため、それぞれ該当する産業部門である「娯楽サービス」「広告・調査・情報サービス」「出版・印刷」「その他の対事業所サービス」「飲食店」を独立させて40部門表としている。

2 主催事業による経済波及効果

(1) 推計の方法

主催事業による最終需要の増としては、まず、A会館が主催事業を開催する際に必要となる出演料、広告宣伝費、パンフレットやチケットなどの印刷代などの支出がある。次に、主催事業の開催や企画を担当する職員の人件費が家計を経由して支出されることによる最終需要の増がある。それに加えて、主催事業を鑑賞するためにA会館を訪れる人々が支出する交通費や飲食費などによる最終需要の増がある。これらの最終需要の増を主催事業による最終需要の増として捉え、経済波及効果を推計する。その他の最終需要の増として、主催事業に関連してCD販売店の売上が増加することなどが考えられるが、こうした需要は、捕捉することが難しく、不明確となるため、今回の分析の対象から除いている。分析の流れを図1に示す。

² 推計は、均衡算出高モデルを用いて行った。モデル式の基本形は、以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E]$$

ただし、 X は生産誘発額を、 I は単位行列を、 \hat{M} は移輸入率を、 A は投入係数を、 F は最終需要を、 E は移輸出をそれぞれ表す。

³ 産業連関表は、5年に1度作成されており、分析の時点では、平成7年表が最新の表であった。

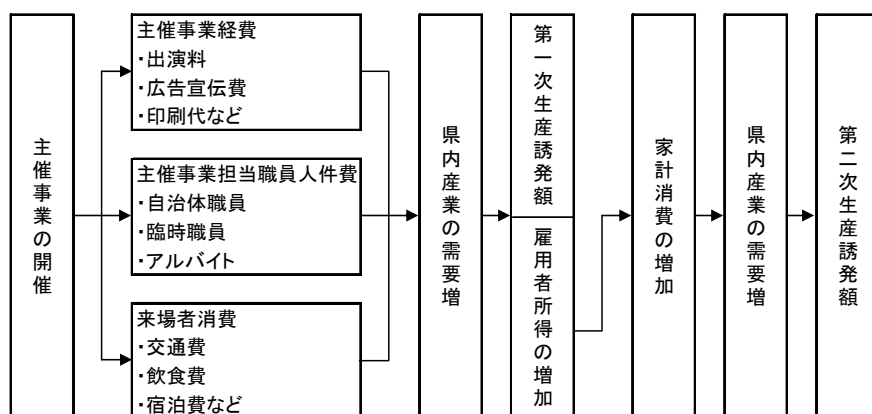


図1 主催事業による経済波及効果フロー図

主催事業を開催するために必要な経費は、A会館の管理を受託している財団法人の平成13年度の支出決算額から求め、財・サービスの内容に応じて産業部門へ配分した。その結果、73,476,363円が最終需要の増加額となった。主なものとしては、芸能プロダクションや劇団などへの公演委託費、パンフレット、チラシ、ポスターなどの印刷費、ホールなどの施設使用料、広告宣伝費があり、それぞれ、「娯楽サービス」「出版・印刷」「公務」「広告・調査・情報サービス」へ配分した（表3）。

主催事業担当職員⁴の給与、手当、賃金などの人件費は、平成13年度の給与支給額から、実際に職員に支払われた金額31,895,330円を算出した。この金額は、支給額であるため、すべてが消費に支出されるわけではない。一部は、預貯金などにまわされる。そのため、実際の消費金額は、福岡市の平均消費性向⁵である0.831を乗じて求めた。その結果、家計から支出された消費額は、26,505,019円と推計された。家計消費額の産業連関表の各産業部門への配分は、産業連関表の民間最終消費支出の産業別構成比により行った。

入場者の消費支出額は、平成16年7月にA会館で開催された主催5事業への入場者に対するアンケート調査⁶を実施して求めた。入場者アンケートでは、自宅からA会館までのJR

表3 主な支出項目

(単位:円)		
主な支出項目	金額	産業連関表の該当部門
公演委託費など	44,456,012	娯楽サービス
パンフレット、チラシなど印刷費	9,432,873	出版・印刷
会場使用料など	5,502,560	公務
新聞、テレビなど広告宣伝費	5,192,060	広告・調査・情報サービス
チラシなど作成業務人材派遣など	4,554,390	その他の対事業所サービス
その他	4,338,468	該当する部門
計	73,476,363	

(資料) 財団法人の支出伺い書、請求書より作成

⁴ 自治体からの派遣職員4名、臨時職員1名。

⁵ 総務省統計局(2003)

⁶ 入場者アンケートは、配布数3,698件、回収数673件で、回収率18.2%であった。

やバスの運賃等の交通費、主催事業の開演前や後での飲食店での飲食費、ジュース類や弁当などの飲食物の購入費、宿泊費を尋ねた。その結果、1人あたりの平均支出金額は、交通費 154.1 円、飲食店での飲食費 598.5 円、飲食物の購入費 147.8 円、宿泊費 80.2 円であった。1人あたりの平均支出金額に平成 13 年度の主催事業⁷の入場者数 17,688 人を乗じて、費目ごとの消費支出金額を求めた。その結果、交通費は 2,725,721 円、飲食店での飲食費 10,586,268 円、飲食物の購入費 2,614,286 円、宿泊費 1,418,578 円と推計された。その他の消費支出として本稿では、主催事業開催時にホワイエにて販売されたCDやパンフレットなどの平成 13 年度の売上である 2,656,276 円を含めた。来場者の消費支出金額をまとめた結果を表 4 に示す。

これまでをまとめると、主催事業の開催に要する経費で 73,476,363 円、担当職員の人件費より発生する家計からの消費支出で 26,505,019 円、来場者の消費支出で 20,001,129 円、合計で 119,982,511 円が主催事業による最終需要の増と推計された (表 5)。

これらの最終需要の増加額は、平成 13 年度決算書や平成 16 年に実施した入場者アンケートの結果から求めているため、それぞれ平成 13 年や平成 16 年の価格となっている。それに対して、分析に使用する産業連関表は、平成 7 年表であるため、平成 7 年の価格で表示されている。そのため、平成 13 年、16 年と平成 7 年の間の物価変動を調整しなければならない。調整しないままであれば、最終需要の変化は生産物の生産量の変化によるものなのか、価格の変化によるものなのかが、不明確となるためである。また、主催事業の開催に要する経費と来場者の消費支出は、小売店などの売上げである商業マージンや物流業者などの売上げである運輸マージンを含んだ購入者価格である。しかし、分析に使用する産

表 4 主催事業の来場者の消費支出額

(単位:円)		
費用	1人あたりの平均金額	消費支出額
交通費	154.1	2,725,721
飲食店での飲食費	598.5	10,586,268
飲食物の購入費	147.8	2,614,286
宿泊費	80.2	1,418,578
CDなど購入費	-	2,656,276
計	-	20,001,129

(資料)「入場者アンケート」「物品販売等に関する許可願」より作成

表 5 主催事業による最終需要の増

(単位:円)	
需要の増の内訳	金額
主催事業の開催に要する経費	73,476,363
主催事業担当職員の人件費から発生する家計からの消費支出	26,505,019
来場者の消費支出	20,001,129
計	119,982,511

⁷ 事業数は 34。

業連関表は、平成7年の生産者価格評価表であり、「商業」部門は商業マージン額が生産額となること⁸、財の輸送に伴う運賃は「運輸」部門の生産額となることから、生産者価格へ変換する必要がある。

まず、平成7年価格への変換では、主催事業に関する経費と人件費による最終需要の増は、平成13年のデータから求めており、福岡県のデフレーター⁹を用いて平成7年価格へ変換した。来場者消費支出は、平成16年7月の福岡市の消費者物価指数¹⁰を用いて平成12年価格へ変換し、その価格をさらに、デフレーター¹¹を用いることで平成7年価格へ変換した。

次に、購入者価格から生産者価格への変換では、購入者価格から商業マージン額と運輸マージン額を除く必要がある。しかし、平成7年福岡県産業連関表の商業マージン表や国内貨物運賃表といった付帯表は公表されていないため、総務庁作成の平成7年産業連関表から日本のマージン率を推計して代替とした。生産者価格への変換の結果生じた商業マージン額と運輸マージン額は、それぞれ、産業連関表の「商業」「運輸」部門へ配分した。

このように最終需要の増加額を平成7年の生産者価格へ変換し、産業連関表の該当する各部門に配分した（表6）。

表6 主催事業による最終需要の増

		(単位:千円)	
部門	需要増加額	部門	需要増加額
1 農業	413	21 電力・ガス・熱供給	588
2 林業	19	22 水道・廃棄物処理	196
3 漁業	58	23 商業	8,850
4 鉱業	0	24 金融・保険	754
5 食料品	4,663	25 不動産	4,042
6 繊維製品	704	26 運輸	5,283
7 パルプ・紙・木製品	312	27 通信・放送	2,497
8 出版・印刷	8,609	28 公務	5,619
9 化学製品	244	29 教育・研究	860
10 石油・石炭製品	296	30 医療・保険・社会保障	1,038
11 窯業・土石製品	36	31 その他の公共サービス	689
12 鉄鋼	-2	32 広告・調査・情報サービス	5,211
13 非鉄金属	16	33 物品賃貸サービス	328
14 金属製品	69	34 自動車・機械修理	330
15 一般機械	73	35 その他の対事業所サービス	4,639
16 電気機械	668	36 娯楽サービス	45,901
17 輸送機械	903	37 飲食店	12,199
18 精密機械	42	38 その他の対個人サービス	3,054
19 その他の製造工業製品	1,425	39 事務用品	0
20 建設	0	40 分類不明	2
		合計	120,628

⁸ 産業連関表の「商業」部門の生産額は、店舗の経費や利潤などのマージンであり、仕入額は含まない。

⁹ 福岡県企画振興部調査統計課（2004）より、主催事業に関する経費は「政府最終消費支出」の99.1を使用し、人件費は「民間最終消費支出」の101.2を使用した。

¹⁰ 福岡県企画振興部調査統計課「ふるさとデータウェブ」より、飲食物の購入費は「食料」の93.9、交通費は「通信・運搬」の98.8、飲食店は「食料」の93.9、宿泊費は「総合」の95.8を使用した。

¹¹ 福岡県企画振興部調査統計課（2004）の「民間最終消費支出」101.2を使用した。

(2) 経済波及効果の推計

前節で推計した最終需要の増分である120,628千円に産業部門ごとの自給率¹²を乗じて求めた直接効果¹³は、99,340千円、直接効果により誘発される間接一次波及効果は、34,842千円であった。当初の最終需要の増加額120,628千円からは、それぞれ0.82倍、0.29倍の生産誘発効果があることが分かる。

間接二次波及効果は、直接効果、間接一次波及効果により増加する雇用者所得が家計を経由して各産業に対して支出されたものである。直接効果と間接一次波及効果に雇用者所得率¹⁴を乗じて求めた第一次雇用者所得誘発額に、前節と同様に福岡市の平均消費性向を乗じて雇用者所得から発生する家計消費支出額を推計した。支出額の各産業部門への配分は、民間最終消費支出の産業別構成比により行った。こうして求めた最終需要の増分により間接二次波及効果は、30,468千円であり、生産誘発効果は、0.25倍であった。

以上の推計結果をまとめると、直接効果、間接一次波及効果、間接二次波及効果を合計した生産誘発額の総計は、164,650千円であり、当初の最終需要の増加額からは1.36倍の生産誘発効果をもたらされている(表7)。産業部門ごとの総生産誘発額を図2に示す。

図2から、「娯楽サービス」部門の生産誘発額が44,540千円(27.1%)と非常に多くなっていることが分かる。これは、公演を委託するプロダクションや劇団等への支払い金額が多いため、直接効果が大きかったことがその要因である。次に、「商業」部門の15,795千円(9.6%)、「飲食店」部門の12,550千円(7.6%)と続く。「商業」部門は、小売店や卸売業者のマージンである。「飲食店」部門は、入場者のレストラン等での飲食によるものであり、直接効果が大きいため波及効果も大きくなっている。全体的に、生産誘発額の大きい産業は、第三次産業に多いことが分かる。

表7 主催事業による経済波及効果推計結果

(単位:千円、倍)

	直接効果	間接一次波及効果	間接二次波及効果	合計
生産誘発額	99,340	34,842	30,468	164,650
生産誘発効果	0.82	0.29	0.25	1.36

¹² 県内産の財・サービスで賄われる比率。

¹³ 本稿での推計結果の金額は、すべて平成7年の価格である。

¹⁴ 直接効果と間接一次波及効果のうち、雇用者所得の占める割合。

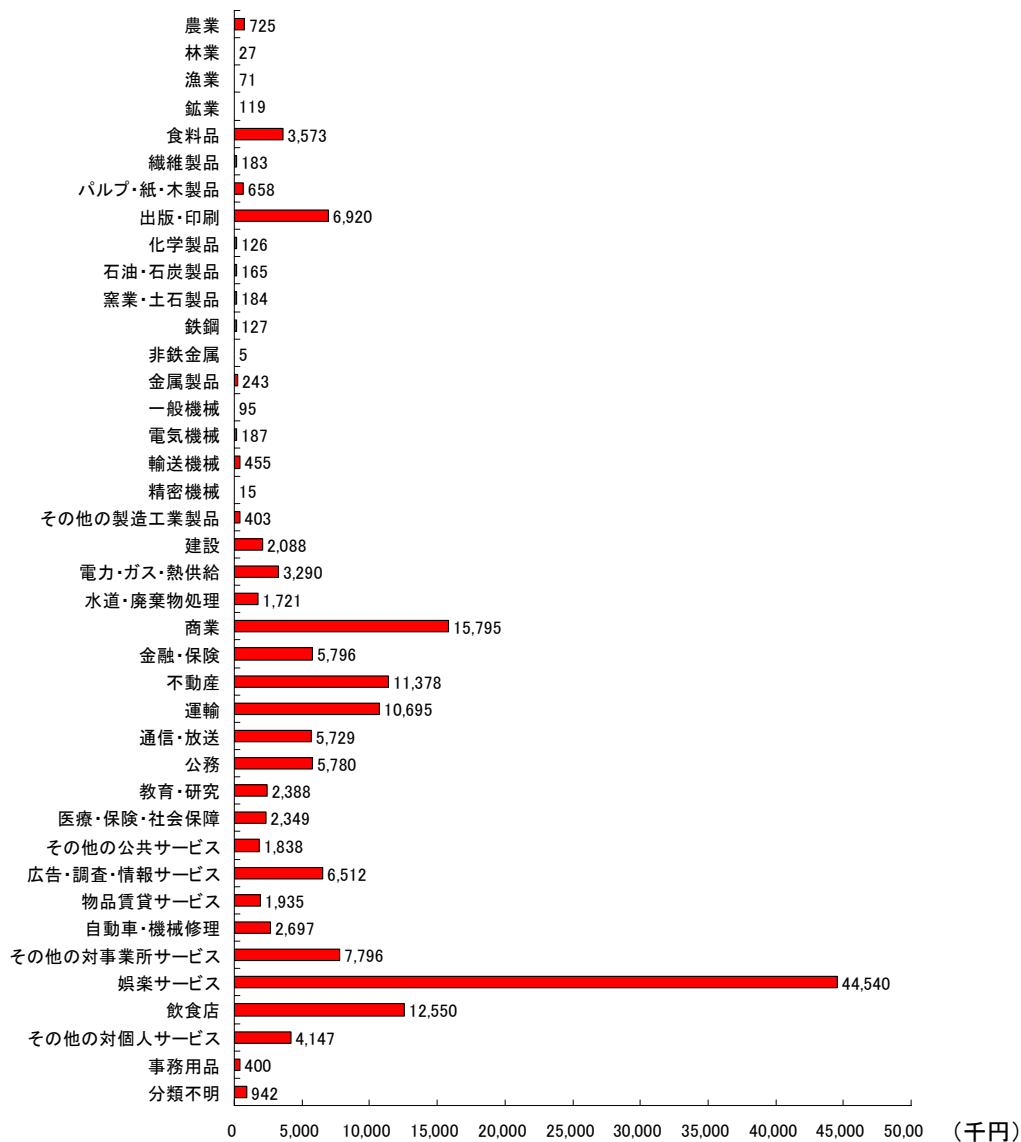


図2 主催事業による生産誘発額

3 管理運営による経済波及効果

(1) 推計の方法

本章では、A会館の管理運営による経済波及効果を推計する。管理運営による最終需要の増には、電気代や水道代などの光熱水費、施設の修繕費、事務用品代などの消耗品費などの通常の管理運営に必要な管理運営経費¹⁵によるものがある。他に、管理運営業務担当職員¹⁶の件費が家計を経由して支出されることによる最終需要の増とA会館の来場者の消

¹⁵ A会館の施設内に設置されている図書館、プラネタリウムなどすべての施設の経費を含む。

¹⁶ 自治体からの派遣職員9名、嘱託職員5名、臨時職員26名（うち、公園管理担当、嘱託職員1名、臨

費支出による最終需要の増が考えられる。A会館は複合施設であり、図書館なども併設されているため、来場者の消費支出は、その訪れる目的に応じて支出額も大きく異なると考えられる。例えば、図書館へ本を返却するためだけに訪れた来場者の支出額は、少ないと考えられる。一方で、貸館事業で物品販売会が催されることも多く、買い物を目的として訪れる人の支出金額は、大きいと考えられる。しかし、それぞれの利用目的ごとの消費支出額を収集した資料はないため、本稿で対象とする消費支出は貸館事業の公演¹⁷への入場者の消費支出に限定する。管理運営による経済波及効果は、これらの最終需要の増を合計したものを対象として推計する（図3）。

A会館の管理運営経費は、前章と同様にA会館の管理を受託している財団法人の平成13年度決算額を用いた。産業連関表の各産業部門への配分は、前章と同様に支出先や購入した財・サービスの内容に応じて行った。なお、A会館には体育施設なども併設されており、財団はこれらの施設の管理を一括して受託している関係で、支出額にはこれらの施設の管理に要した経費も含まれる。本稿では、文化施設の経済波及効果を推計することを目的としているため、財団の支出からこれら体育施設の管理費用を除くことが適当である。可能な限り、文化施設とそれ以外の施設に要した経費に切り分けたが、一部は作業量などにより按分した。その結果、215,786,265円を最終需要の増加額とした。管理運営経費の主なものとしては、清掃、設備運転、警備などの委託費、電気代、機械設備などの保守点検費や修繕費、パソコンやシステムなどのリース代があり、それぞれ、「その他の対事業所サービス」「電力・ガス・熱供給」「自動車・機械修理」「物品賃貸サービス」に配分した（表8）。

管理運営業務担当職員の給与、手当、賃金などの人件費は、前章と同様に平成13年度の実際の支給額114,593,992円に福岡市の平均消費性向0.831を乗じて消費支出額95,227,607円を推計した。職員の人件費についても、運営経費と同様に体育施設の管理を担当している職員の人件費を除き、併設施設の管理を業務の一部とする職員の人件費は実

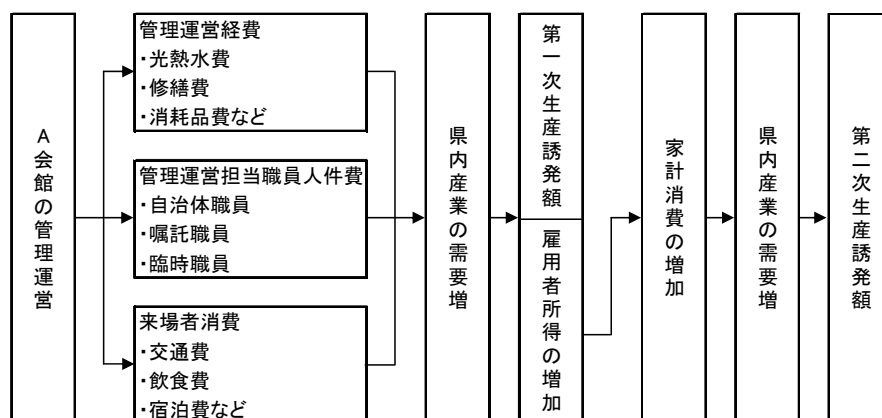


図3 管理運営による経済波及効果フロー図

時職員4名)。

¹⁷ ホールで行われる本番公演のみを対象とした。

表 8 管理運営経費の主な支出項目

(単位:円)

支出項目	金額	産業連関表の該当部門
清掃、警備など委託費	103,294,285	その他の対事業所サービス
電気代など	31,886,570	電力・ガス・熱供給
機械設備など保守、修繕費	22,361,622	自動車・機械修理
リース代	19,970,318	物品賃貸サービス
水道代など	7,228,942	水道・廃棄物処理
出版物など印刷代	5,301,192	出版・印刷
ガソリン代など	3,980,715	石油・石炭製品
郵送料、受信料など	3,356,997	通信・放送
その他	18,405,624	該当する部門
計	215,786,265	

(資料) 表 3 に同じ

際の業務量¹⁸をもとに按分した。産業連関表の各産業部門への配分は、民間最終消費支出の構成比により行った。

来場者の消費支出額は、前章と同じアンケートの結果である 1 人あたりの平均支出額をデータとして用いた。それは、公演の来場者にとって、その公演が貸館であるのか、主催であるのかは関係なく、A 会館の来場の目的は、文化芸術公演の鑑賞であり、来場の目的が同じであれば、入場者の消費支出額はほぼ同額であると考えられるためである。そのため、アンケート結果の支出額に貸館事業公演の入場者数である 92,781 人を乗じて、交通費 14,297,552 円、飲食費 55,529,429 円、飲食物の購入費 13,713,032 円、宿泊費 7,441,036 円を求めた。また、公演時にホワイエにて販売された CD やパンフレットなどの売上げ 2,415,340 円を加えた。貸館事業の来場者消費支出をまとめたものを表 9 に示す。

以上をまとめると、管理運営経費で 215,786,265 円、管理運営担当職員の人件費より発生する家計からの消費支出で 95,227,607 円、来場者の消費支出で 93,396,389 円、合計で 404,410,261 円が、管理運営による最終需要の増として推計された (表 10)。

平成 7 年価格への変換は、前章と同様に消費者物価指数及びデフレーターを用いて変換した。また、生産者価格への変換も、前章と同様に日本の商業マージン率と運輸マージン率で代替し、商業マージン額は「商業」部門へ、運輸マージン額は「運輸」部門へ配分した。

表 9 貸館事業の来場者の消費支出額

(単位:円)

費用	1人あたりの平均金額	消費支出額
交通費	154.1	14,297,552
飲食店での飲食費	598.5	55,529,429
飲食物の購入費	147.8	13,713,032
宿泊費	80.2	7,441,036
CDなど購入費	-	2,415,340
計	-	93,396,389

(資料) 表 4 に同じ

¹⁸ 公園部分の植栽管理については、作業日数により按分した。

表 10 管理運営による最終需要の増

(単位:円)	
需要の増の内訳	金額
管理運営経費	215,786,265
管理運営担当職員の人件費から発生する家計からの消費支出	95,227,607
来場者の消費支出	93,396,389
計	404,410,261

このような作業により、A会館の管理運営による最終需要の増を平成7年生産者価格に変換した結果、最終需要の増加額は400,770千円と推計された。各産業部門へ配分した結果を示す(表11)。

(2) 経済波及効果の推計

前節で求めた最終需要の増加額である400,770千円がもたらす経済波及効果を推計した結果を表12に示す。直接効果は331,864千円、間接一次波及効果は122,616千円である。誘発効果にしてそれぞれ、0.83倍、0.31倍の生産誘発額がもたらされている。間接二次波及効果は、前章と同様に第一次雇用者所得誘発額に平均消費性向を乗じた家計消費支出額を民間最終消費支出の構成比で配分して求めた結果、109,502千円であった。直接効果、間

表 11 管理運営による最終需要の増

(単位:千円)			
部門	需要増加額	部門	需要増加額
1 農業	1,554	21 電力・ガス・熱供給	34,287
2 林業	67	22 水道・廃棄物処理	7,996
3 漁業	208	23 商業	22,776
4 鉱業	0	24 金融・保険	2,842
5 食料品	18,347	25 不動産	14,520
6 繊維製品	2,800	26 運輸	20,720
7 パルプ・紙・木製品	1,719	27 通信・放送	5,549
8 出版・印刷	5,412	28 公務	300
9 化学製品	1,208	29 教育・研究	3,089
10 石油・石炭製品	3,837	30 医療・保険・社会保障	3,846
11 窯業・土石製品	245	31 その他の公共サービス	2,003
12 鉄鋼	-8	32 広告・調査・情報サービス	2,068
13 非鉄金属	65	33 物品賃貸サービス	20,432
14 金属製品	480	34 自動車・機械修理	23,470
15 一般機械	1,457	35 その他の対事業所サービス	104,381
16 電気機械	4,639	36 娯楽サービス	4,178
17 輸送機械	3,244	37 飲食店	62,213
18 精密機械	205	38 その他の対個人サービス	14,460
19 その他の製造工業製品	3,241	39 事務用品	0
20 建設	2,911	40 分類不明	8
		合計	400,770

表 12 管理運営による経済波及効果推計結果

(単位:千円、倍)				
	直接効果	間接一次波及効果	間接二次波及効果	合計
生産誘発額	331,864	122,616	109,502	563,982
生産誘発効果	0.83	0.31	0.27	1.41

接一次波及効果、間接二次波及効果を合わせた生産誘発額の総計は 563,982 千円であり、生産誘発効果は 1.41 倍であった。産業部門ごとの生産誘発額を図 4 に示す。

図 4 から、「その他の対事業所サービス」部門の生産誘発額が、112,404 千円（19.9%）と最も大きいことが分かる。これは、会館を運営するために必要な清掃、設備運転、警備等の委託費が多く、それに伴う直接効果も大きいことが要因である。次に、「飲食店」部門の 61,779 千円（11.0%）、「商業」部門の 51,362 千円（9.1%）と続く。主催事業と比較して、「飲食店」部門と「商業」部門が逆転しているのは、公演数は貸館公演の方が多く、それに伴って入場者数も多くなり、その分直接効果が大きくなったためである。全体的にみると、主催事業に関する最終需要の増と同様に第三次産業に生産誘発額の大きい産業が多いことが分かる。

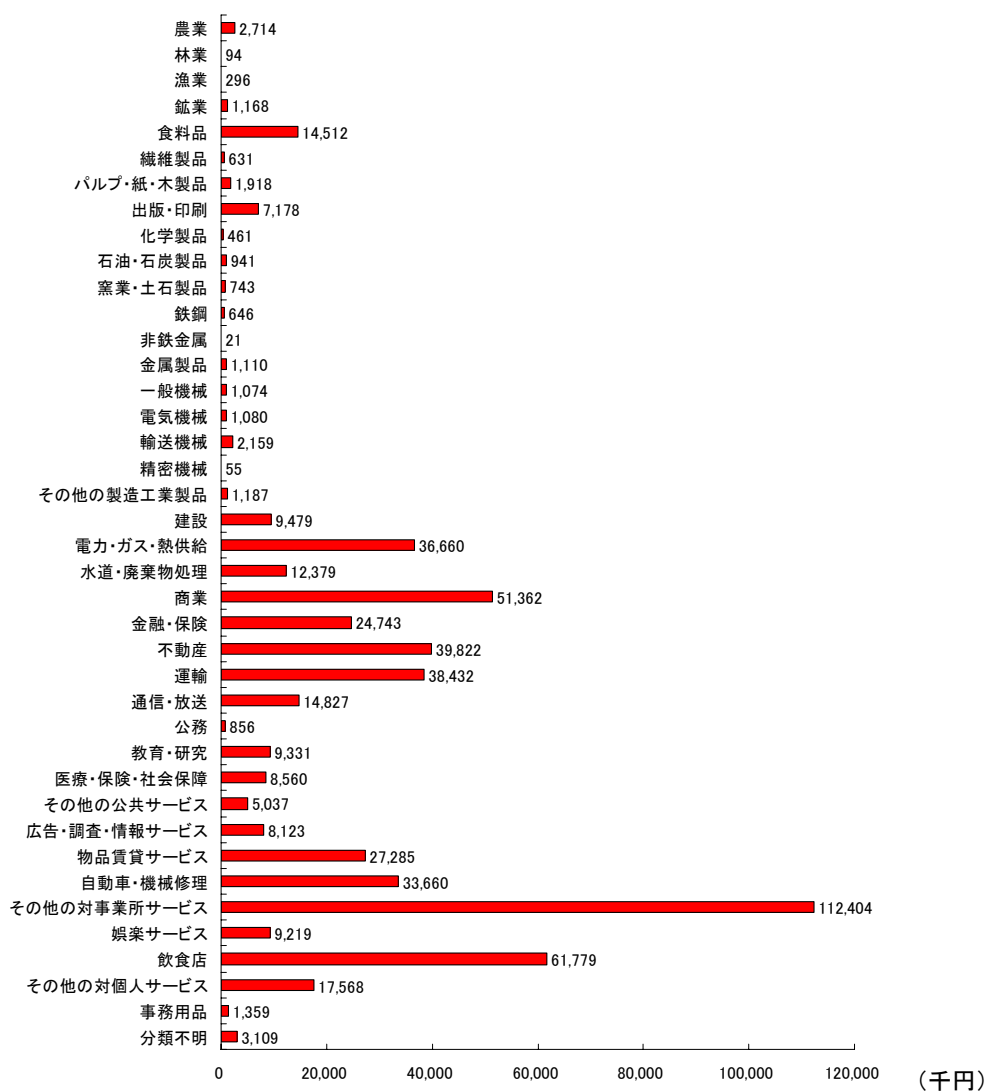


図 4 管理運営による生産誘発額

4 A会館の経済波及効果 —公共工事との比較—

(1) A会館による経済波及効果の推計

前章まででは、A会館の主催事業による最終需要の増と通常管理運営による最終需要の増から、それぞれの経済波及効果を推計した。本章では、主催事業による最終需要の増と通常管理運営による最終需要の増を合計したものをA会館による最終需要の増として捉える。この最終需要の増は、A会館が、主催事業を開催し、存在する限り、今後も発生し続けるものであるため、その経済波及効果は、A会館が今後も地域に与えていく経済的な効果であると考えられる。分析の流れを図5に示す。

推計された経済波及効果は、それが大きいのか小さいのか、あるいはどのような特徴を持つのかといったことは、他と比較してみないとつかめない。そこで、A会館による経済波及効果の大きさや特徴を公共工事と比較することで明らかとする。公共工事は、産業連関表上の産業部門は「建設」に該当し、一般的に経済波及効果が大きいとされるため、それと比較することで、A会館による経済波及効果の大きさをつかむことができると考えられる。また、公共工事はハード面の投資であり、A会館の運営はソフト面での投資であるため、経済波及効果の推計結果は、それぞれ特徴的になると考えられる。公共工事の経済波及効果は、A会館による最終需要の増と同額の521,398千円の最終需要の増があったものとして、最終需要の増加額をすべて「建設」部門に配分した。A会館と公共工事の最終需要の増加額を表13に示す。

(2) 推計結果の比較

A会館による経済波及効果と公共工事による経済波及効果を推計した結果を表14に示す。A会館の直接効果は431,204千円、間接一次波及効果は157,458千円であり、生産誘発効果は、それぞれ、0.83倍、0.30倍であった。第一次雇用者所得誘発額による間接二次波及

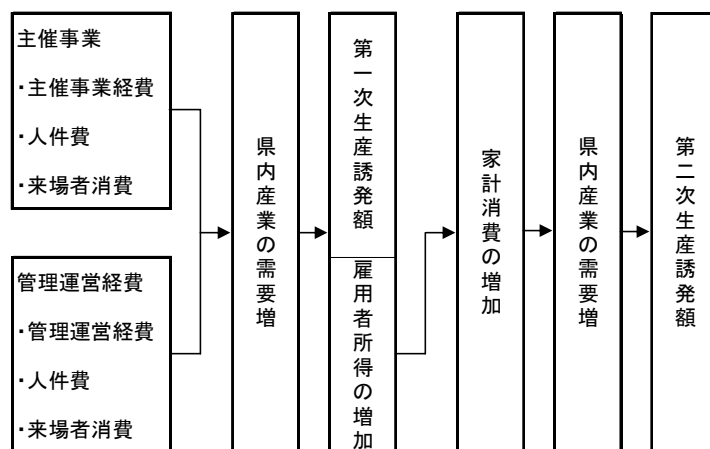


図5 A会館による経済波及効果フロー図

表 13 A会館と公共工事の最終需要の増

(単位:千円)

部門	需要増加額		部門	需要増加額	
	A会館	公共工事		A会館	公共工事
1 農業	1,966	0	21 電力・ガス・熱供給	34,875	0
2 林業	85	0	22 水道・廃棄物処理	8,192	0
3 漁業	266	0	23 商業	31,627	0
4 鉱業	0	0	24 金融・保険	3,596	0
5 食料品	23,010	0	25 不動産	18,562	0
6 繊維製品	3,504	0	26 運輸	26,003	0
7 パルプ・紙・木製品	2,031	0	27 通信・放送	8,046	0
8 出版・印刷	14,021	0	28 公務	5,919	0
9 化学製品	1,452	0	29 教育・研究	3,949	0
10 石油・石炭製品	4,133	0	30 医療・保険・社会保障	4,884	0
11 窯業・土石製品	281	0	31 その他の公共サービス	2,692	0
12 鉄鋼	-10	0	32 広告・調査・情報サービス	7,279	0
13 非鉄金属	81	0	33 物品賃貸サービス	20,760	0
14 金属製品	550	0	34 自動車・機械修理	23,801	0
15 一般機械	1,530	0	35 その他の対事業所サービス	109,020	0
16 電気機械	5,307	0	36 娯楽サービス	50,079	0
17 輸送機械	4,148	0	37 飲食店	74,412	0
18 精密機械	247	0	38 その他の対個人サービス	17,513	0
19 その他の製造工業製品	4,666	0	39 事務用品	0	0
20 建設	2,911	521,398	40 分類不明	10	0
			合計	521,398	521,398

効果は、139,969千円であり、生産誘発総額は728,631千円、生産誘発効果は1.40倍であった。

公共工事による直接効果は、521,398千円、間接一次波及効果は215,092千円である。また、それぞれの生産誘発効果は、1.00倍、0.41倍である。間接二次波及効果は、前章までと同様に第一次雇用者所得誘発額に平均消費性向を乗じて民間最終消費支出の構成比により配分して求めた結果、199,082千円であった。合計すると、公共工事による生産誘発額は935,572千円であり、1.79倍の生産誘発効果があった。

これらの経済波及効果を部門別に比較したものを図6に示す。

A会館によって大きな生産誘発額が発生したのは、「その他の対事業所サービス」部門に120,200千円、「飲食店」部門に74,328千円、「商業」部門に67,156千円であった。上位3部門の生産誘発額は、総額の35.9%であった。

公共工事による生産誘発額は、「建設」部門に527,546千円と集中しており、離れて「商業」部門70,221千円、「運輸」部門47,147千円と続く。これら上位3部門での生産誘発額は、総額の68.9%であった。

表 14 A会館と公共工事の経済波及効果比較

(単位:千円、倍)

		直接効果	間接一次波及効果	間接二次波及効果	合計
A会館	生産誘発額	431,204	157,458	139,969	728,631
	生産誘発効果	0.83	0.30	0.27	1.40
公共工事	生産誘発額	521,398	215,092	199,082	935,572
	生産誘発効果	1.00	0.41	0.38	1.79

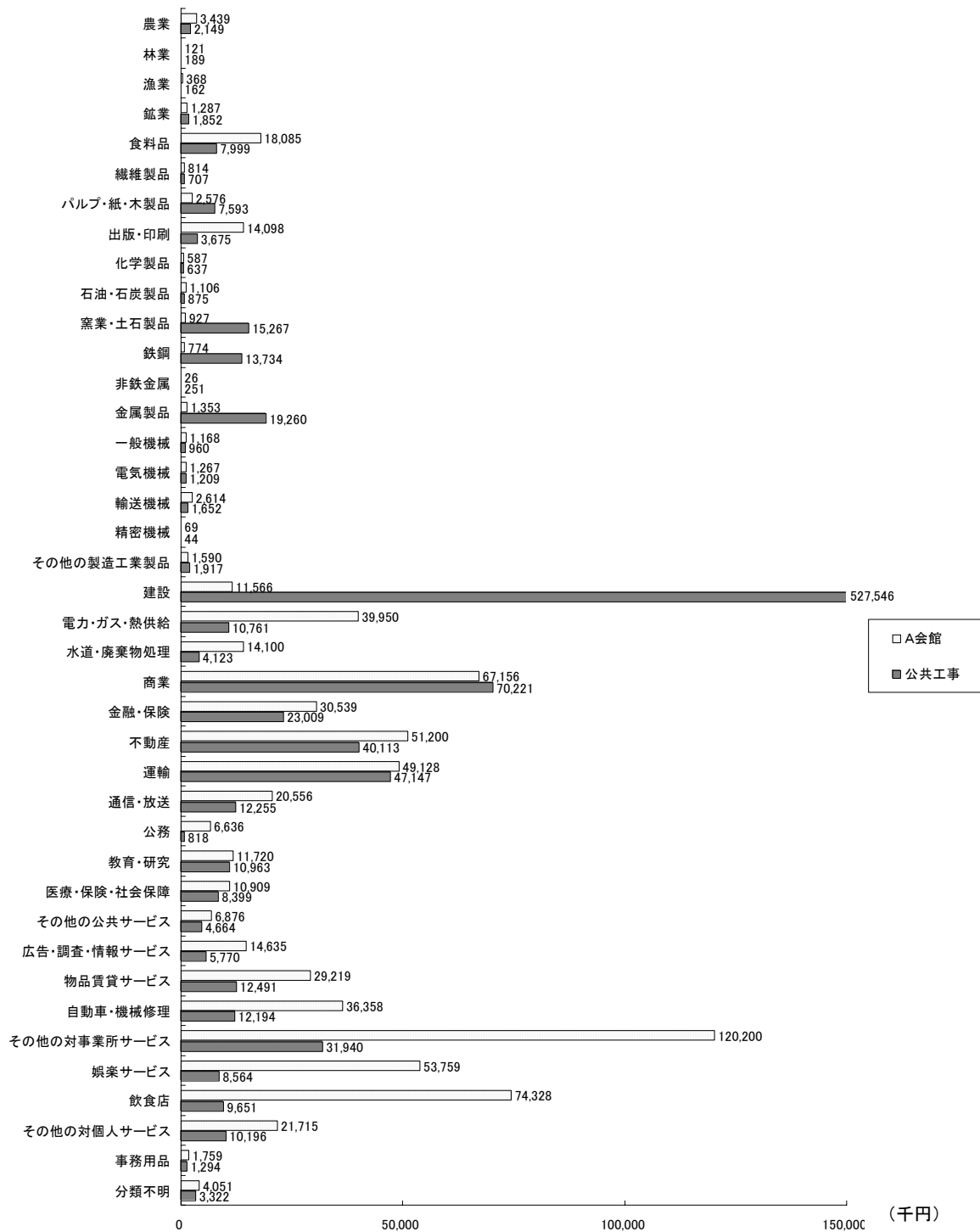


図6 A会館と公共工事の経済波及効果比較

公共工事とA会館を比較すると、公共工事の生産誘発額は935,572千円、生産誘発係数は1.79倍であるのに対し、A会館による生産誘発額は、728,631千円、生産誘発係数は1.40倍で、経済波及効果の大きさでは、公共工事の方が大きい。それぞれの経済波及効果を産

業部門別にみると、公共工事では、「金属製品」「鉄鋼」「窯業・土石製品」部門のような工事の原材料として使用する産業の生産誘発額が高い。A会館では、「その他の対事業所サービス」「物品賃貸サービス」「水道・廃棄物処理」「電力・ガス・熱供給」部門のような会館の運営に必要な産業部門の生産誘発額が大きい。また、産業部門別で公共工事の方が生産誘発額の大きいのは11部門であるのに対して、A会館は29部門と多くの産業部門で生産誘発額が上回り、公共工事よりも幅広い産業に経済波及効果が分散していることが分かる。それぞれの特徴をまとめると、公共工事は、経済波及効果は大きいが少数の産業に集中して発生しているのに対し、A会館では経済波及効果は小さいが第三次産業を中心として幅広い産業に分散しているといえよう。

5 自治体からの視点での経済波及効果

前章までは、人件費を含む財団の支出と来場者消費による最終需要の増からの経済波及効果を推計してきた。いわば、財団の視点からの経済波及効果である。ここで、視点を自治体に移して、自治体がA会館に対して実質的に負担している金額からA会館の経済波及効果を考えてみたい。

A会館の最終需要の増の内訳をみていくと、主催事業に必要な経費は、自治体からの補助金だけでなく、入場料収入によってその一部が賄われている。また、管理運営経費は自治体からの委託料、主催事業と管理運営それぞれの担当職員の人件費は自治体からの補助金によってそのすべてが賄われている。来場者の消費支出は、自治体から支出されたものはない。このように、A会館による最終需要の増 521,398 千円には、そのすべてを自治体が負担しているわけではなく、主催事業の入場料収入や来場者消費支出が加わっている。自治体が実質的に負担しているA会館の管理運営に必要な経費からみると、A会館による生産誘発額 728,631 千円は大きな生産誘発効果を持っていると考えられる（図7）。

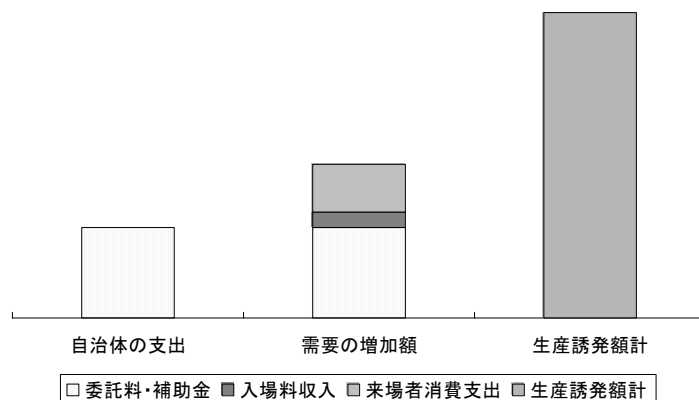


図7 自治体の支出額と生産誘発額

自治体がA会館の管理運営について実質的に負担している金額は、自治体から財団へ対する委託料と補助金を合計したものと施設使用料収入との差額¹⁹となる。平成13年度は、委託料が215,786,265円、人件費補助金が146,489,322円、自主事業補助金が35,565,000円に対して、施設使用料収入が61,333,330円であり、実質的な負担額は、336,507,257円であると推計される(表15)。

自治体が実際に負担した金額であると推計される336,507千円から、生産誘発総額の728,631千円をみると、生産誘発効果として2.17倍になっている。公共工事への支出は1.79倍であったことと比較すると、大きな生産誘発効果が発生している。このように自治体からみると、A会館に対する支出には大きな生産誘発効果があり、さらに幅広い産業への生産の誘発が見込めるなどの、非常に大きな経済的な効果があるといえよう。

6 おわりに

本稿では、文化施設の経済波及効果について、産業連関表を用いて推計した。これまでの推計結果をまとめると、A会館の主催事業による最終需要の増120,628千円による生産誘発額は総計で164,650千円であり、1.36倍の生産誘発効果があることが分かった。これは、A会館が主催事業を開催しないと発生しない経済効果である。

A会館の通常の管理運営による最終需要の増400,770千円による生産誘発額は、563,982千円であり、1.41倍の生産誘発効果があることが分かった。これは、A会館の通常の管理運営により発生している経済効果である。

A会館の主催事業と管理運営による最終需要の増を合計した521,398千円による生産誘発額の総計は728,631千円であり、1.40倍の生産誘発効果があることが分かった。また、この推計結果と比較するため、経済波及効果が大きいとされる公共事業にA会館による最終需要の増分と同額の最終需要の増があったものとして経済波及効果を推計してみると、その生産誘発額は935,572千円であり、生産誘発効果は1.79倍であることが分かった。A会館の経済波及効果を公共工事と比較すると、A会館による経済波及効果は、公共工事よりも生産誘発係数では劣るものの、多くの産業で生産誘発額が上回り、幅広い産業へ生産

表15 A会館に関する自治体の実質的な負担額

(単位:円)

費目	金額	
管理運営委託料	215,786,265	自治体から財団への支出
人件費補助金	146,489,322	自治体から財団への支出
自主事業補助金	35,565,000	自治体から財団への支出
施設使用料収入	61,333,330	自治体の収入
差引	336,507,257	自治体の実質的な負担額

(資料) A会館年報(2002)より作成

¹⁹ 財団では、利用料金制度をとっていないため、ホールや会議室などの施設使用料はそのまま自治体の収入となる。

誘発効果があることが分かった。また、自治体の支出からどの程度の経済効果を持つのかという視点でみると、A会館は2.17倍と大きな経済効果があることが分かった。

このように、本稿でモデルとしたA会館が存在することによる経済効果は、地域にとって無視できない規模であるといえよう。ただし、その経済効果には、自治体からの支出だけでなく、来場者の消費支出によるものも含まれる。そのため、県内の他の文化施設では、A会館と同じ程度の来場者数を確保することが、ほぼ似た経済効果をもたらすための条件となるだろう。文化施設は、文化振興の拠点施設として設置されるが、地域経済活性化の拠点としての可能性も秘めているといえるだろう。

参考文献

- [1] 石川県県民文化局県民交流課「いしかわ統計指標ランド」http://toukei.pref.ishikawa.jp/annual/kaiseki/renkan_h7/ioreport/renkanbunseki.htm
- [2] 井手眞弘（2003）『Excelによる産業連関分析入門』産能大学出版部
- [3] 神奈川県企画部統計課「神奈川県の統計」<http://www.pref.kanagawa.jp/tokei/tokei/102/exel.htm>
- [4] 島根県政策企画局統計調査課「しまね統計情報データベース」<http://www.toukeika.pref.shimane.jp/subfiles/oshirase/303/>
- [5] 総務省統計局（編）（2003）『統計でみる県のすがた2003』日本統計協会
- [6] 総務庁（編）（1999a）『産業連関表〈平成7年〉総合解説編』全国統計協会連合会
- [7] 総務庁（編）（1999b）『産業連関表〈平成7年〉計数編（1）』全国統計協会連合会
- [8] 総務庁（編）（1999c）『産業連関表〈平成7年〉計数編（2）』全国統計協会連合会
- [9] 総合研究開発機構（1981）『文化施設の経済効果』
- [10] 土居英二・浅利一郎・中野親隆（1996）『はじめよう地域産業連関分析』日本評論社
- [11] 富山県経営企画部統計調査課「とやま統計ワールド」<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/1ib/renkan/index.html>
- [12] 中澤純治（2000）「文化公共施設の経済評価分析」『政策科学』立命館大学政策科学会、8巻1号、pp. 133-148
- [13] 兵庫県企画管理部統計課「兵庫データランド」<http://web.pref.hyogo.jp/toukei/san/santop.htm>
- [14] 財団法人福岡県市町村研究所（2004）『福岡県市町村研究所研究年報』第3号
- [15] 福岡県企画振興部調査統計課（2000）『経済の構造（福岡県）平成7年福岡県産業連関表』
- [16] 福岡県企画振興部調査統計課（2003）『福岡県統計年鑑』
- [17] 福岡県企画振興部調査統計課（2004）『県民経済・市町村民経済計算報告書』
- [18] 福岡県企画振興部調査統計課「ふくおかデータウェブ」<http://www.toukei.pref.fukuoka.jp/>
- [19] 安田秀穂（1997）「文化の経済効果」『地方財務』ぎょうせい、1997年8月号
- [20] 安田秀穂（2002～）「誰でもできる産業連関分析」『地方財務』ぎょうせい、2002年1月号～
- [21] 山田浩之・新井益洋・安田秀穂（1998）「文化支出の経済効果」『文化経済学』文化経済学会（日本）、第1巻第2号、pp. 49-55